

令和6年12月11日

富山県議会議長 山本 徹 殿

経営企画委員長 川上 浩

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、  
会議規則第91条第1項の規定により報告します。

- . - . - .      請                      願                      - . - . - .

○経営企画委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
8	6.12.3	私学助成に関する請願書  (武田 慎一 奥野 詠子 針山 健史)	富山市 団体	<p>国の私立高校生等就学支援金制度は、2020年度より年収590万円未満世帯に対する支援が拡充され、上限年額39万6,000円の支援金が支給されることになりました。これにより富山県内私立高校授業料は年収590万円未満世帯で無償となりました。また富山県独自に今年度から年収590万円から910万円未満の多子世帯（子ども3人以上）及びひとり親世帯に対し19万8,000円の助成が実施されることになり、これらの世帯の授業料が無償となりました。加えて、入学金に対する県の助成も多子世帯（子ども3人以上）及びひとり親世帯は、年収910万円未満世帯まで公立高校並みの入学金負担で済むよう拡充されました。学費無償化に向けた動きとして、富山県のご努力に感謝申し上げます。</p> <p>こうした改善は見られるものの、年収590万円から910万円未満の多くの世帯は、入学金も含め年額約36万円の学費負担が残されており、依然として公私間の格差は大きな開きがあります。多子世帯及びひとり親世帯に限定することなく、公私間格差解消に向けた拡充が求められます。</p> <p>昨今の食品や生活用品など日常生活に関わる物の相次ぐ値上げは、重い学費負担に苦しむ私立高校生家庭の家計に追い打ちをかけています。家計急変家庭に対する救済措置はもちろんのこと、学費負担のいっそうの軽減をはかり、私立高校生が学費の心配なく安心して学校で学ぶ</p>	採択

- . . . -                      請                      願                      - . . . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>ことができるよう、特段の措置を講じられるよう強く要望いたします。</p> <p>教育条件における公私間格差是正も求められます。本県私立高校の非正規職員（常勤講師および非常勤講師）比率は、2009年度で33.7%を占めていたのに対し、2023年度には37.8%と増加しています。私立高校は「建学の精神」にもとづく特色ある教育を推進し、学校独自の教育の伝統を継承しています。そうした教育を継承していくためには、専任教員の存在が不可欠です。各学校において専任教員増を促進していくため、経常費助成のいっそうの増額が求められます。</p> <p>本県公立高校生へのICT端末の無償貸与は2020年度から実施されていますが、私立高校生にはICT端末に対する本県財政措置がないため、購入費用のすべてを自費で賄わなければならない、学費とあわせて保護者の重い負担となっています。私立高校に対しても公立と同様に、ICT端末購入費用の全額を保障する措置が求められます。</p> <p>未来ある子どもたちのために必要な教育予算、とりわけ学費で重い負担を強いられている私立高校の子どもたちが学費の心配なく学校に通うことができるよう、私立高校予算の増額・拡充が強く求められます。</p> <p>以上のことから、次の事項について実現していただけるよう、お願いいたします。</p> <p>1. 学費の公私間格差の是正をはかるため、私立高等学校等生</p>	

- . - . -      請                      願                      - . - . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>徒奨学補助金を以下のように拡充してください。</p> <p>(1) 多子世帯（子ども3人以上）・ひとり親世帯に限定せず、年収590万円を超える世帯に対して、授業料助成の増額をしてください。</p> <p>(2) 年収590万円未満世帯に対して、入学金への助成措置を講じてください。</p> <p>2. 教育条件の維持・向上をはかるため、私立高等学校経常費補助金を増額してください。</p> <p>3. 公立高校での生徒1人1台情報端末無償貸与と同様、私立高校に対しても1人1台端末購入が無償となるよう、県の助成措置を講じてください。</p>	

- . - . -      請                      願                      - . - . -

○経営企画委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
10-1	6.12.4	<p>子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求めるための請願</p> <p style="text-align: center;">〔 火爪 弘子 〕</p>	<p>富山市千歳町1-2-3</p> <p>富山県高等学校教職員組合内</p> <p>ゆきとどいた教育をすすめる富山の会</p> <p>代表 齊藤 克義</p> <p>外6,240名</p>	<p>わたくしたちは35年間にわたり、子どもたちにゆきとどいた教育を求めるこの「教育全国署名」にとりくんできました。その成果が表れ、国の責任で小学校全学年での35人学級を5年間で行うことになり、富山県は2年前倒しで昨年度から小学校全学年での35人学級が実施されています。高校でも今年度の6校に続き、来年度さらに6校で少人数学級が拡充されます。義務教育の全ての学年で少人数学級が実現している自治体は27県7政令市あり、富山県も中学校の少人数学級を早急に進めるべきです。</p> <p>高教組が提出した「県立高校の教職員配置の充実を求める請願」が昨年、県議会において全会一致で採択され、少人数学級に対応した教職員配置が守られました。また、「国の責任による少人数学級のさらなる前進を求める意見書」が、全会派の議会運営委員提案として、全会一致で採択されています。小・中・高すべての少人数学級を実現するため、義務・高校標準法の改正を求めていることは国を動かす大きな力となるものです。</p> <p>家庭の経済的理由と過度な競争・選別によって教育機会の格差が拡大しています。そして、自己肯定感が低く未来への希望がもてない子どもや、いじめ・暴力行為・不登校、個別対応の必要な子どもが急増しています。教職員も、長時間過密労働の中、一人ひとりにゆきとどいた教育をすすめることには限界</p>	一部採択

- . . . -      請                      願      - . . . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>があります。また、高校生・大学生等への給付制奨学金制度を創設・拡充させることは保護者・県民の切実な願いです。子どもたちの教育を受ける権利を保障するために、教育条件整備をすすめることは喫緊の課題です。</p> <p>すべての子どもたちがひとり の人間として尊重される学校、 憲法と批准30年を迎えた子ども の権利条約が生かされる学校を つくるために、以下の各事項を すみやかに実現されるよう請願 します。</p> <p style="text-align: center;">請願事項</p> <p>2－1. 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。</p> <p>7. 教育にかかわる保護者負担を軽減してください。</p> <p>(1)－1 高等学校等就学支援金制度を改め、高校授業料を完全に無償化してください。</p> <p>(3) 私学経常費助成補助の増額と高等学校等就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。</p> <p>8－1. すべての学校施設の耐震化を早急に完了し、老朽化対策をすすめるとともに、エアコン設置やトイレの洋式化など施設・設備を改善・充実してください。</p> <p>10－1. 県内で学ぶ能登半島地震や東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故で被災した子どもたちの就修学に必要な県独自の支援を行ってください</p>	<p>(採択)</p> <p>(不採択)</p> <p>(採択)</p> <p>(採択)</p> <p>(不採択)</p>

- . . . -      請                      願                      - . . . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				い。	

※1、3、4、5、6、7（2）（4）（5）、9については、教育警務委員会に付託

※2、7（1）、8、10は教育警務委員会に分割付託

令和6年12月11日

富山県議会議長 山本 徹 殿

教育警務委員長 八嶋 浩久

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、  
会議規則第91条第1項の規定により報告します。

- . . . -      請                      願                      - . . . -

○教育警務委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
10-2	6.12.4	<p>子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求めるための請願</p> <p style="text-align: center;">〔 火爪 弘子 〕</p>	<p>富山市千歳町1-2-3</p> <p>富山県高等学校教職員組合内</p> <p>ゆきとどいた教育をすすめる富山の会</p> <p>代表 齊藤 克義</p> <p>外6,240名</p>	<p>わたくしたちは35年間にわたり、子どもたちにゆきとどいた教育を求めるこの「教育全国署名」にとりくんできました。その成果が表れ、国の責任で小学校全学年での35人学級を5年間で行うことになり、富山県は2年前倒しで昨年度から小学校全学年での35人学級が実施されています。高校でも今年度の6校に続き、来年度さらに6校で少人数学級が拡充されます。義務教育の全ての学年で少人数学級が実現している自治体は27県7政令市あり、富山県も中学校の少人数学級を早急に進めるべきです。</p> <p>高教組が提出した「県立高校の教職員配置の充実を求める請願」が昨年、県議会において全会一致で採択され、少人数学級に対応した教職員配置が守られました。また、「国の責任による少人数学級のさらなる前進を求める意見書」が、全会派の議会運営委員提案として、全会一致で採択されています。小・中・高すべての少人数学級を実現するため、義務・高校標準法の改正を求めていることは国を動かす大きな力となるものです。</p> <p>家庭の経済的理由と過度な競争・選別によって教育機会の格差が拡大しています。そして、自己肯定感が低く未来への希望がもてない子どもや、いじめ・暴力行為・不登校、個別対応の必要な子どもが急増しています。教職員も、長時間過密労働の中、一人ひとりにゆきとどいた教育をすすめることには限界</p>	一部採択





○教育警務委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
11	6.12.4	生徒用1人1台 端末を来年度の 高校入学生から 保護者負担に移 行する方針の撤 回を求める請願  (井加田 まり 火爪 弘子)	富山市千歳 町1-2-3 富山県高等 学校教職員 組合 執行委員長 中山 洋一	<p>請願の趣旨</p> <p>県政発展のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。</p> <p>県立高校および特別支援学校高等部の生徒用1人1台端末に関して、6月県議会以降、「ひとり7万5千円の自己負担」が報道されていますが、中学生・保護者、中学校、県立高校等への正式な通知は一切なく、ようやく11月8日付け文書で高校・特別支援学校、市町村教育委員会、中学校などへの案内が発出されました。いまだに中学生・保護者のみならず学校関係者にも十分な周知がされていません。</p> <p>教育条件を後退させず、生徒の学習権を保障するために、下記の事項を請願します。</p> <p>請願の項目</p> <p>1. 現時点で更新実施計画が示されておらず、今後、各学校が対応を十分に検討したうえで、保護者の理解を得る時間はないので、生徒用1人1台端末を来年度の高校入学生から保護者負担に移行する方針の撤回を検討すること。</p>	不採択

- . - . -      請                      願                      - . - . -

○教育警務委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
12	6.12.4	県立高校の教職員配置の充実を求める請願  ( 火爪 弘子 ) ( 岡崎 信也 )	富山市千歳町1-2-3 富山県高等学校教職員組合 執行委員長 中山 洋一	<p>請願の趣旨</p> <p>県政発展のためにご尽力いただいていることに敬意を表します。</p> <p>中学校卒業者数の減少による来年度の県立高校82名の募集定員減について、今年度に続き、「学級減」ではなく「学級定員減」で対応することは賢明な判断であり、強く支持します。今回の少人数学級の拡充を真の教育条件改善とするには教職員数の確保が必須です。そのためには、14～15名の法定数の減少分を県単独措置によって補うことが必要です。そうでなければ、学級数、授業時間数が変わらないのに教員が減らされる事態が起きてしまいます。当該校の教職員配置を確保するために、他の学校の教職員数を減らすなどという「しわ寄せ」もあってはなりません。</p> <p>南砺平高校では、生徒全国募集の開始に伴って新たな業務が激増しています。教職員の過重負担を解消するには県単独措置による配置数増が必要です。</p> <p>昨年度7学級以上の学校が3校少なくなったことによって県全体の養護教諭の法定数が3名減になりましたが、今年度も昨年度につづき、2名の県単独措置によって前年度の配置が確保されました。養護教諭は、生徒の保健指導・保健管理等の業務に加え、生徒のこころのケアを担っており、スクールカウンセラー等の配置の充実とともに養護教諭の複数配置が必要となっています。</p>	一部採択

- . - . -      請                      願                      - . - . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>県立高校への教職員配置の充実を求め、下記の事項を請願します。</p> <p>請願の項目</p> <p>1. 今年度少人数学級を拡充した県立高校6校（入善、魚津工業、中央農業、小杉、伏木、砺波工業）と来年度少人数学級を拡充する県立高校6校（富山西、八尾、中央農業、伏木、南砺福野、砺波工業）の教職員配置を後退させることなく、より充実させること。</p> <p>2. 生徒全国募集を始める南砺平高校の教職員配置をより充実させること。</p> <p>3. 養護教諭のいない高校をつくらず、現在の配置を後退させることなく、より充実させること。</p>	<p>(採択)</p> <p>(不採択)</p> <p>(採択)</p>

令和6年12月11日

富山県議会議長 山本 徹 殿

厚生環境委員長 澤崎 豊

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、  
会議規則第91条第1項の規定により報告します。

- . - . -      請                      願                      - . - . -

○厚生環境委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
7	6.12.2	<p>「福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済に掛かる公費助成の継続」に関する請願書</p> <p style="text-align: center;">（奥野 詠子 種部 恭子 大門 良輔 嶋川 武秀）</p>	<p>射水市黒河字竹山3107番地6</p> <p>全国保育推進連盟富山県支部 支部長 柳溪 暁秀</p>	<p>請願趣旨</p> <p>令和2年度の社会保障審議会福祉部会において、独立行政法人福祉医療機構が行う、社会福祉施設職員等の退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の在り方について、「他の経営主体とのイコールフットィングの観点等も踏まえて、さらに検討を加え、令和6年度までに改めて結論を得ることとする。」と示されていますが、公費助成の継続が打ち切られると、施設経営者において、共済掛金負担の財源が確保できず、ひいては職員への退職手当金の支給ができなくなることから、これまで進められてきた職員に対する処遇改善の後退を招き、今よりもいっそう人材確保が困難になります。</p> <p>以上から、公費助成の継続について、国に対し強く働きかけるようお願いします。</p> <p>説明及び理由</p> <p>保育所・幼保連携型認定こども園に従事する職員の退職手当共済制度（「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づき実施）は、社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給と質の向上を図ることにより、社会福祉事業の振興に寄与することを目的としています。令和6年度においては、保育所・幼保</p>	採択



- . - . -      請                      願                      - . - . -

○厚生環境委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
9	6.12.4	<p>高齢者の行方不明対策をはじめとした認知症対策を強化し、富山県が市町村と一体となって取り組むことを求める請願</p> <p style="margin-left: 20px;">(永森 直人 藤井 大輔 庄司 昌弘 岡崎 信也 佐藤 則寿 火爪 弘子)</p>	<p>富山市明輪町 1-242-601 公益社団法人 認知症の人と家族の会富山県支部 代表 堀井 隆子</p>	<p>請願趣旨</p> <p>私たち「認知症の人と家族の会」は設立43年、「本人も家族も仲間も共に楽しむ」ことを大切にし、①つどいの開催（県内5会場で毎月10回以上の開催）、②夜間電話相談、③会報の発行の3本柱を中心に、励まし合って活動を継続しています。</p> <p>本年4月1日から「SOSネットワーク・損害賠償保険」が富山県内の全市町村で導入されました。これは全国でも初めてのことです。私たちが令和4年11月議会に提出した請願内容が実現したことを大変喜んでいますが、しかしながら、2023年度、認知症行方不明は全国で1万9,039人、富山県では269人となっており、介護する家族にとって「いのち」に関わる大変な悩みは、増加傾向にあります。近年、家族の形も大きく変化したことも含め、さらに高齢者の行方不明対策をはじめとした、認知症対策を強化していくことは重要な課題です。</p> <p>当会では、本年9月に県内全市町村のSOSネットワークと損害賠償保険にかかる費用についてアンケートを実施しました。市町村によっては「家族に保険料の実費負担を求めている」「周知や啓発が不足しており登録が進んでいない」等の課題があることがわかりました。県内全域、どこに住んでも同一の認知症支援を受けられることは、本人と家族にとって非常に重要だと考えます。</p> <p>本年1月から認知症基本法が</p>	採択

- . . . -      請                      願                      - . . . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>施行されました。富山県でも認知症施策推進計画の令和7年度策定に向け、認知症施策推進会議（仮称）を設置され、認知症当事者の声も反映されるとのことで私たちは大きな希望を感じています。「SOSネットワーク・損害賠償保険の県内同一の支援を目指すこと」「経費や啓発活動が不足している市町村を支援すること」など、富山県が市町村と一体となって取組むことで、行方不明で亡くなる人の減少や、本人や家族の気持ちの安定感も大きくなると見込まれます。これらを踏まえ「認知症があっても日本一住みやすい富山県」を目指していただくことをお願いします。</p> <p>    請願内容</p> <p>1. 「SOSネットワーク・損害賠償保険」をはじめとした認知症高齢者の行方不明対策について、県内どの市町村に住んでいても、同じ支援が受けられるよう県として助言・指導を行うこと。</p> <p>2. 1にかかる経費負担や啓発活動等について、不足している市町村に対し、県から支援を行うこと。</p> <p>3. 富山県認知症施策推進計画策定の際に、認知症の本人や家族などの当事者の声を反映し、「認知症があっても日本一住みやすい富山県」を目指すこと。</p>	

令和6年12月11日

富山県議会議長 山本 徹 殿

議会運営委員長 五十嵐 務

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、  
会議規則第91条第1項の規定により報告します。

- . - . -      請                      願                      - . - . -

○議会運営委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
6	6.11.28	<p>「最低賃金の全国一律制と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願</p> <p>〔火爪 弘子〕</p>	富山市 団体	<p>富山県の最低賃金が2024年の改定によって過去最高の50円引き上げられ998円となったことは、昨今の実質賃金の低下と、これに伴う消費減退への危惧を反映したものと言えます。しかしながら、その水準は「8時間働けば人間らしく暮らせる」というには程遠いものです。</p> <p>全国の加重平均は1,055円となりましたが、地域間格差が最高額の東京（1,163円）と最低額の県（951円）で212円（18.2%）もあるのは異常な状態と言わざるを得ません。富山を含め加重平均を下回る地方では、東京との最低賃金額の格差が物価指数の格差よりもかなり大きく、物価高の割に最低賃金が低い実態になっています。</p> <p>最低賃金法は、地域別に最低賃金額を決めるとしてはいますが、支払能力の低い地域では、最低賃金額が低いままとなります。地方での生活の困難は、都市への人口流出を招き、それが人手不足を伴ってさらなる地域経済疲弊の要因となっています。24年の各地方審議会の答申でも示されたとおり、中央最低賃金の目安の低さに対して、地方が怒りを感じていると言ってもよい事態となっています。</p> <p>また、誰でも、どこでも普通に働けば普通に暮らすことができ、若者の経済的自立を促して家族</p>	不採択

- . - . -      請                      願                      - . - . -

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				<p>形成が可能と思える社会に変え、人口減少に歯止めをかけるには、全国一律「1,500円以上」を実現することが求められます。</p> <p>最低賃金引き上げにあたっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。最低賃金決定の3要素のうち、「事業の賃金支払能力」を除外し、中小企業・小規模事業者が最低賃金の引き上げに対応できる特別な支援策と財政措置を国の責任として、法律に明記すべきです。</p> <p>以上の趣旨から、貴議会におかれましては、国に対して次の各項目の実現に向けて、意見書を提出されるようお願いします。</p> <p>1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則に基づく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。</p> <p>2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。</p>	